

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月30日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って おります。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益 (百万円)	448,344	519,517	2,018,568
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	79,242	100,079	142,655
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	61,430	77,377	121,616
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	83,148	150,469	222,855
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,281,415	2,511,586	2,393,683
総資産額 (百万円)	3,132,041	3,449,786	3,361,244
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	113.20	142.59	224.10
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	113.18	142.59	224.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.8	72.8	71.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	71,882	36,420	283,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	35,771	91,459	190,538
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	32,659	58,697	60,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	477,137	411,622	513,341

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	448,344	519,517	71,173	15.9%
研究開発費投資前事業利益	141,649	161,352	19,703	13.9%
事業利益	73,681	88,965	15,284	20.7%
営業利益	76,779	92,021	15,241	19.9%
税引前四半期利益	79,242	100,079	20,836	26.3%
四半期利益	62,663	78,896	16,232	25.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	61,430	77,377	15,947	26.0%
研究開発費	67,968	72,387	4,419	6.5%
減損損失	211	125	86	40.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業で増収となり、519,517百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品の伸長が業績を牽引したことによりです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長したことに加え、2023年11月に買収したボナファイドヘルス社が加わったことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、161,352百万円（同13.9%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによりです。

研究開発費は、72,387百万円（同6.5%増）となりましたが、為替影響を除くと前年同一期間比並に推移しました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のsibeprenlimab/VIS649、Arcus社から導入したzimerelimab/AB122、domvanalimab/AB154の開発が順調に進捗し開発費が増加した一方で、複数のフェーズ3試験が終了したプレクスビプラゾールの開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は88,965百万円（同20.7%増）と増益となりました。

なお、営業利益は、92,021百万円（同19.9%増）と増益となりました。

四半期利益は78,896百万円（同25.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77,377百万円（同26.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載していません。

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	359,598	126,222	7,276	27,300	881	519,517
事業利益	79,423	16,870	4,305	1,671	13,306	88,965

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	309,532	103,972	8,233	27,348	742	448,344
事業利益	70,749	10,947	2,302	2,814	13,132	73,681

（医療関連事業）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は359,598百万円（前年同四半期比16.2%増）、事業利益は79,423百万円（同12.3%増）となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、199,741百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。なお、アシムトファイは2023年4月に米国で製造販売承認を取得した2ヵ月持続性注射剤です。日本では、統合失調症に加え、双極型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得しました。これらの結果、売上収益は56,202百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また2023年12月にうつ病・うつ状態の効能で追加承認を取得し対象患者への処方開始されたこともあり、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は56,110百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は10,428百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。この結果、売上収益は52,412百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるペバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン*1による併用療法の推奨、及び処方数の伸長や為替影響もあり大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国における情報提供活動の開始に伴う処方数の伸長に加え、為替影響があり大幅増収となりました。日本では、論文掲載等による同併用療法の認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により同併用療法の情報提供活動が可能になったこともあり売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は24,586百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は126,222百万円（前年同四半期比21.4%増）、事業利益は16,870百万円（同54.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、83,414百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、8,068百万円（同19.3%増）となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は減少しましたが、従来から継続している季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、東京マラソン2024をはじめとするスポーツイベント等においてブランド価値訴求と飲用体験機会を創出する活動を行っています。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランドイメージが浸透したことにより、販売数量が伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大*2したことに加え、eコマースの拡大や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*3やeコマースの拡大を進めており、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響により、増収となりました。

*2 IRI Data : Market Advantage; Calendar YTD 3/24/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響がありましたが、為替の影響で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、eコマースの定期契約件数が順調に伸長し、増収となりました。

植物由来の乳酸菌B240*4を含有する「ボディメンテ」は、2023年12月より日常生活における大事な日に向けて日頃からの体調管理を提案する新たなコミュニケーションを開始し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組み大幅増収となりました。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は7,276百万円(前年同四半期比11.6%減)、事業利益は持分法投資利益の増加等により4,305百万円(同87.0%増)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、メインターゲットである高校生を中心とした10代に加え、30代、40代の購入者が増加し、また2024年3月に発売した「マッチ パインソーダ」と「マッチゼリー」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は27,300百万円(前年同四半期比0.2%減)となりましたが、原材料費の高騰や持分法投資利益の減少等により、事業利益は1,671百万円(同40.6%減)となりました。

機能化学品分野は、中国国内の在庫過多による基礎化学品の価格低下により売上収益は減少となりました。

運輸・倉庫分野は、売上収益は減少となりましたが物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでいます。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,305,155	21,642
非流動資産	2,034,446	2,144,631	110,184
資産合計	3,361,244	3,449,786	88,542
流動負債	667,233	631,469	35,764
非流動負債	257,692	263,062	5,370
負債合計	924,926	894,532	30,394
資本合計	2,436,317	2,555,254	118,936

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,449,786百万円(前連結会計年度末は3,361,244百万円)となり、88,542百万円増加しました。その内訳は、流動資産が21,642百万円の減少、非流動資産が110,184百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,305,155百万円(前連結会計年度末は1,326,797百万円)となり、21,642百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が24,245百万円、その他の金融資産が48,621百万円、その他の流動資産が11,786百万円増加したものの、現金及び現金同等物が101,719百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は2,144,631百万円(前連結会計年度末は2,034,446百万円)となり、110,184百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が15,771百万円、のれんが26,920百万円、無形資産が20,366百万円、持分法で会計処理されている投資が17,107百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に円安の影響のほか、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業における投資等によるものです。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は894,532百万円(前連結会計年度末は924,926百万円)となり、30,394百万円減少しました。その内訳は、流動負債が35,764百万円の減少、非流動負債が5,370百万円の増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は631,469百万円(前連結会計年度末は667,233百万円)となり、35,764百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が1,898百万円増加したものの、仕入債務及びその他の債務が12,941百万円、社債及び借入金が16,747百万円、未払法人所得税が8,837百万円減少したこと等によるものであります。社債及び借入金の減少は、第1回無担保社債20,000百万円の償還によるものです。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は263,062百万円(前連結会計年度末は257,692百万円)となり、5,370百万円増加しました。その主たる内訳は、契約負債が2,195百万円減少したものの、リース負債が2,103百万円、その他の非流動負債が4,719百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は2,555,254百万円(前連結会計年度末は2,436,317百万円)となり、118,936百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益77,377百万円の計上、配当金の支払32,561百万円等により利益剰余金が45,479百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が72,429百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は411,622百万円となり、前連結会計年度末より101,719百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、36,420百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 91,459百万円となりました。また、借入金及びリース負債の返済、第1回無担保社債の償還、期末配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、 558,697百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを下回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、411,622百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,420百万円(対前年同四半期比35,461百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益100,079百万円、棚卸資産の増減額 18,214百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,215百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額 17,851百万円、法人所得税等の支払額 38,231百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比35,461百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品が業績を牽引し、税引前四半期利益が20,836百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが増加したものの、売上債権及びその他の債権の減少額が対前年同四半期比 16,531百万円減少したほか、主に従業員賞与及び未払費用の支払い増により、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同四半期比 21,951百万円減少、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比19,439百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少し、それらの結果、キャッシュ・フローの減少がキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 91,459百万円(同55,687百万円支出増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 25,988百万円、無形資産の取得による支出 14,174百万円、投資の取得による支出 35,680百万円、定期預金の増減額 15,353百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比55,687百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、医療関連事業の契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が12,435百万円増加したこと、投資の取得による支出が19,577百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比 17,270百万円となったこと等により、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 58,697百万円(同26,037百万円支出増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、社債の償還による支出 20,000百万円、リース負債の返済による支出 5,387百万円、配当金の支払額 32,907百万円であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比26,037百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、第1回無担保社債の償還により社債の償還による支出が発生したこと、期末配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は72,387百万円です。
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、68,448百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
がん・がんサポーターティブケア領域	AB122 + AB154		zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺がん	2024年1月、フェーズ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	2024年2月、フェーズ開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆パー「ソイジョイ(SOYJOY)」ブランドから、健康や美容をサポートする素材として支持されているイチジクを取り入れた「SOYJOY イチジク&レーズン」を2024年3月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,559百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、150百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品分野の研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、1,228百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約改定をしております。

(アライアンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	住友ファーマ(株) Sumitomo Pharma America, Inc.	日本 米国	共同開発・販売(注)	2021年

(注) 大塚製薬(株)は、住友ファーマ(株)及びその米国子会社であるSumitomo Pharma America, Inc. (以下「SMPA社」と)と、住友ファーマ(株)とSMPA社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物(SEP-363856(以下、「ウロタロント」)、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135)について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を2021年9月に締結しております。販売については、米国、カナダ、日本、アジア(中国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア)においては住友ファーマグループが売上を計上し、国・地域ごとに住友ファーマグループと大塚製薬(株)が原則共同プロモーションを行います。欧州を含む41の国・地域では大塚製薬(株)が売上を計上します。また、本契約下で実施されるすべての臨床試験、各国・地域における承認申請や販売に関する費用及び利益については、SMPA社と大塚製薬(株)で折半します。

なお、2024年3月15日に、大塚製薬(株)は住友ファーマ(株)とSMPA社との間で締結された上記ライセンス契約を改定いたしました。このたびの契約改定により、(1)対象としていた4化合物のうちSEP-4199及びSEP-378614はライセンス契約の許諾対象から外れ、大塚製薬(株)はSMPA社より、「ウロタロント」及びSEP-380135の全適応症について、全世界における開発、製造及び販売を独占的に行う権利を得ること、(2)「ウロタロント」及びSEP-380135の開発と商業化に成功した場合、マイルストーンとして両化合物合計で最大300万米ドル、及び売上に応じたロイヤリティをSMPA社に支払う可能性があること、(3)契約改定に係る契約一時金は発生せず、一部の試験を除き、現在、住友ファーマグループ及び大塚製薬(株)が実施している試験の2024年1月以降の費用は大塚製薬(株)が全額負担することとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 15,149,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 542,450,700	5,424,507	-
単元未満株式	普通株式 235,417	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,424,507	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （％）
（自己株式） 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,149,500	-	15,149,500	2.72
計	-	15,149,500	-	15,149,500	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	513,341	411,622
売上債権及びその他の債権	9	474,086	469,636
棚卸資産		249,581	273,827
未収法人所得税		19,611	19,485
その他の金融資産	9	16,062	64,684
その他の流動資産		54,113	65,899
流動資産合計		1,326,797	1,305,155
非流動資産			
有形固定資産		553,358	569,129
のれん		379,048	405,969
無形資産		490,971	511,337
持分法で会計処理されている投資		278,562	295,669
その他の金融資産	9	197,887	211,814
繰延税金資産		118,825	134,117
その他の非流動資産		15,792	16,591
非流動資産合計		2,034,446	2,144,631
資産合計		3,361,244	3,449,786

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	9	206,369	193,428
社債及び借入金	9	69,425	52,677
リース負債		18,847	19,298
その他の金融負債	9	-	1,356
未払法人所得税		54,939	46,101
引当金		919	1,060
契約負債		14,322	13,237
その他の流動負債		302,410	304,308
流動負債合計		667,233	631,469
非流動負債			
社債及び借入金	9	69,200	68,673
リース負債		56,715	58,818
その他の金融負債	9	16,774	18,493
退職給付に係る負債		16,557	15,103
引当金		2,252	2,338
契約負債		44,869	42,674
繰延税金負債		27,170	28,088
その他の非流動負債		24,152	28,872
非流動負債合計		257,692	263,062
負債合計		924,926	894,532
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,230	506,224
自己株式		44,669	44,669
利益剰余金		1,621,218	1,666,697
その他の資本の構成要素		229,214	301,643
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,393,683	2,511,586
非支配持分		42,634	43,668
資本合計		2,436,317	2,555,254
負債及び資本合計		3,361,244	3,449,786

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,7	448,344	519,517
売上原価		136,776	151,802
売上総利益		311,567	367,715
販売費及び一般管理費		175,558	213,750
持分法による投資利益		5,640	7,387
研究開発費		67,968	72,387
減損損失		211	125
その他の収益		3,848	3,602
その他の費用		538	421
営業利益	5	76,779	92,021
金融収益		3,884	10,092
金融費用		1,421	2,034
税引前四半期利益		79,242	100,079
法人所得税費用		16,579	21,182
四半期利益		62,663	78,896
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		61,430	77,377
非支配持分		1,232	1,518
四半期利益		62,663	78,896
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	113.20	142.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	113.18	142.59

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	62,663	78,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	20	148
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	4,125	5,016
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	33	103
(小計)	4,178	5,269
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,766	57,337
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7,532	11,068
(小計)	17,329	68,346
その他の包括利益合計	21,508	73,615
四半期包括利益	84,171	152,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,148	150,469
非支配持分	1,023	2,041
四半期包括利益	84,171	152,511

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高		81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249
四半期利益		-	-	-	61,430	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	34	4,207
四半期包括利益		-	-	-	61,430	34	4,207
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	6	-	-	-	27,131	-	-
株式報酬取引		-	144	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	7	34	27
所有者との取引額等合計		-	144	0	27,124	34	27
2023年3月31日残高		81,690	506,724	44,858	1,587,375	-	45,485

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高		87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益		-	-	-	61,430	1,232	62,663
その他の包括利益		17,443	30	21,717	21,717	209	21,508
四半期包括利益		17,443	30	21,717	83,148	1,023	84,171
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	6	-	-	-	27,131	985	28,116
株式報酬取引		-	-	-	144	-	144
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	7	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	7	26,987	1,036	25,950
2023年3月31日残高		104,947	51	150,484	2,281,415	39,174	2,320,590

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	44,669	1,621,218	-	47,355
四半期利益	-	-	-	77,377	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	148	5,042
四半期包括利益	-	-	-	77,377	148	5,042
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	32,561	-	-
6 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	5	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	662	148	514
所有者との取引額等合計	-	5	0	31,898	148	514
2024年3月31日残高	81,690	506,224	44,669	1,666,697	-	51,884

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
四半期利益	-	-	-	77,377	1,518	78,896
その他の包括利益	67,960	59	73,091	73,091	523	73,615
四半期包括利益	67,960	59	73,091	150,469	2,041	152,511
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
6 配当金	-	-	-	32,561	1,013	33,574
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	5	5	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	662	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	662	32,567	1,007	33,575
2024年3月31日残高	249,775	16	301,643	2,511,586	43,668	2,555,254

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	79,242	100,079
減価償却費及び償却費	22,814	26,064
減損損失及びその戻入益	211	125
持分法による投資損益(は利益)	5,640	7,387
金融収益	3,884	10,092
金融費用	1,421	2,034
棚卸資産の増減額(は増加)	14,474	18,214
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	38,747	22,215
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	27,511	17,851
その他	2,390	24,342
(小計)	88,535	72,631
利息及び配当金の受取額	2,960	2,932
利息の支払額	821	912
法人所得税等の支払額	18,792	38,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,882	36,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	165	189
有形固定資産の取得による支出	20,235	25,988
無形資産の取得による支出	1,739	14,174
投資の売却及び償還による収入	39	2,084
投資の取得による支出	16,102	35,680
子会社の取得による支出	-	2,620
定期預金の増減額(は増加)	1,916	15,353
その他	185	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,771	91,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	1,797	1,014
長期借入れによる収入	11	150
長期借入金の返済による支出	4,136	1,567
社債の償還による支出	-	20,000
リース負債の返済による支出	5,044	5,387
配当金の支払額	27,308	32,907
非支配株主からの払込による収入	2,021	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,659	58,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,451	113,736
現金及び現金同等物の期首残高	471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051	12,016
現金及び現金同等物の期末残高	477,137	411,622

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2024年3月31日に終了する3ヵ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年4月30日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的としたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	309,532	103,958	8,229	26,625	448,344	-	448,344
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	13	4	723	742	742	-
計	309,532	103,972	8,233	27,348	449,086	742	448,344
セグメント利益	73,581	10,787	2,209	3,140	89,718	12,939	76,779

(注) セグメント利益の調整額 12,939百万円には、セグメント間取引消去 105百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 13,227百万円、その他の収益393百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	359,598	126,216	7,275	26,427	519,517	-	519,517
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	6	1	872	881	881	-
計	359,598	126,222	7,276	27,300	520,398	881	519,517
セグメント利益	79,777	16,801	4,304	1,916	102,800	10,778	92,021

(注) セグメント利益の調整額 10,778百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 13,624百万円、その他の収益2,820百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

6. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	32,561	60.0	2023年12月31日	2024年3月29日

7. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記」の「5. 事業セグメント」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	276,002	103,945	8,121	20,515	408,585
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	22,636	11	1	-	22,648
その他	10,892	1	106	6,109	17,109
合計	309,532	103,958	8,229	26,625	448,344
地域別（ ）					
日本	91,417	31,139	4,809	17,427	144,795
北米	143,555	43,486	3,139	1,122	191,303
欧州	35,481	14,142	36	1,637	51,296
その他	39,077	15,189	243	6,438	60,948
合計	309,532	103,958	8,229	26,625	448,344

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	329,394	126,185	7,184	20,342	483,106
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	17,439	29	1	30	17,499
その他	12,765	1	89	6,054	18,911
合計	359,598	126,216	7,275	26,427	519,517
地域別()					
日本	99,854	33,430	4,731	17,858	155,875
北米	177,836	57,237	2,269	1,060	238,403
欧州	37,214	16,118	17	1,652	55,003
その他	44,693	19,429	256	5,855	70,235
合計	359,598	126,216	7,275	26,427	519,517

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,430	77,377
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,430	77,377
加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,647
基本的1株当たり四半期利益(円)	113.20	142.59

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,430	77,377
四半期利益調整額(百万円)	10	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,419	77,377
加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,647
普通株式増加数	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,647
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	113.18	142.59

(注) 当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	513,341	411,622
売上債権及びその他の債権	474,086	469,636
その他の金融資産	22,143	41,749
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	19,804	53,628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	172,001	181,121
金融資産合計	1,201,378	1,157,758
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	193,428
社債及び借入金	138,625	121,351
その他の金融負債	564	598
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,210	19,251
金融負債合計	361,769	334,629

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融負債>				
借入金	58,711	58,630	61,429	61,380
社債	79,913	79,658	59,922	59,457
合計	138,625	138,288	121,351	120,837

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	98,353	-	73,648	172,001
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	10,402	-	8,441	18,844
負債性金融商品	-	-	87	87
デリバティブ	-	873	-	873
合計	108,755	873	82,177	191,805
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
条件付対価	-	-	16,210	16,210
合計	-	-	16,210	16,210

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	112,011	-	69,110	181,121
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	12,301	-	10,427	22,729
負債性金融商品	-	-	30,849	30,849
デリバティブ		49	-	49
合計	124,312	49	110,387	234,749
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,356	-	1,356
条件付対価	-	-	17,895	17,895
合計	-	1,356	17,895	19,251

(注) 当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価にあたっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取引した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「10. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	63,765	31,370
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,112	2,092
その他の包括利益に計上(注)2	3,059	85
購入・発行	3,108	-
その他	100	-
期末残高	71,145	29,363
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,112	2,092

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	82,177	16,210
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,721	579
その他の包括利益に計上(注)2	6,360	1,105
購入・発行	32,858	-
売却・決済	2	-
その他	6	-
期末残高	110,387	17,895
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,721	579

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

10. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要な企業結合はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「9. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	31,370
公正価値の変動	2,092
為替換算調整	85
期末残高	29,363

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,210
公正価値の変動	579
為替換算調整	1,105
期末残高	17,895

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2024年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,561百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月29日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月30日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 洋孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。